

Trial & Error

トリアル・アンド・エラー

No.90

試 行 錯 誤



NGOを通じて直接現地の人々にODAの届く道が開けた
(カンブチアの孤児院で)

特集 JVCとODA資金

ODA資金とJVCの考え方	3
NGO事業補助金制度をどう見るか	6
座談会 NGOと事業補助金制度	8
JVCのみなさまへ	
JVCの人事が新しくなりました	17
新局面を迎えたカンブチア問題	18
^{いんたびゅう} 写真家 管 洋志さん	20
シリーズ NGO活動を見直す	22
アジア民話の旅 タイ	23

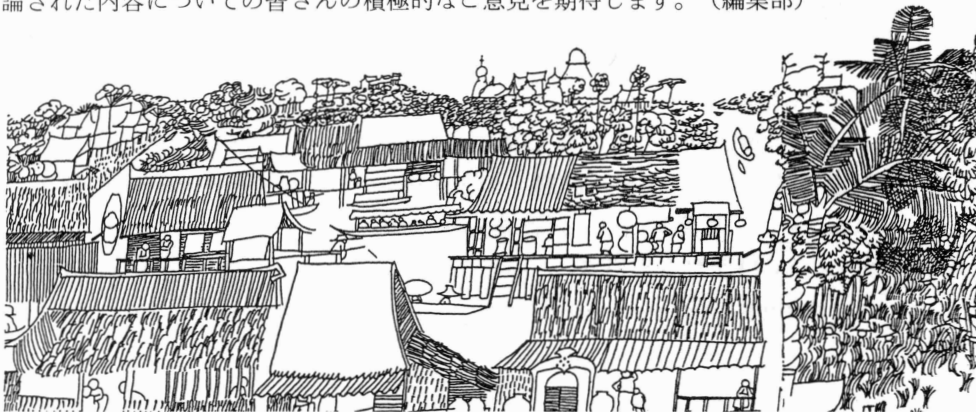
JVCとODA資金

日本政府は1989年度から、政府開発援助（OFFICIAL DEVELOPMENT ASSISTANCE = ODA）の一部をNGO（海外協力市民団体）を通して執行することになりました。この新しい制度で、ODAがNGOに流れる道は二つあります。一つは、JVCのように海外で実際に活動している日本のNGOに「事業補助金」という形で執行され、1億1200万円が計上されています。もう一つは、第三世界諸国の地方公共団体、病院、研究所、そしてそこで活動するNGOに対して資金援助を行う「小口無償資金制度」と呼ばれる方法で、3億円が計上されています。「小口無償資金制度」の場合は、対象となる国によって事情が異なりますが、対象となるNGOは①現地で活動するその国のNGO、②現地で活動する日本のNGO、そして③同じく現地で活動する主として欧米のNGOの三つです。

JVCはこの新しくできる制度を歓迎しています。それはカンブチア、ラオス、エチオピアなど、いまだ物質的に欠乏している地域にとって有効な働きをするのみでなく、例えばタイなどの国においてもタイのNGOと密接な協力をはかり、真に人々に役立つお金の使い方ができると考えているからです。したがって、今年可能な限り事業申請を行って、採用されるなら、これを積極的に生かしていきたいと考えています。

しかし、この事業補助金においては、「もの」の援助（これを一般にハードといいます）が優先され、人件費や旅費などの事業を執行して行くために必要な運営経費（これをソフトといいます）に出にくいとか、また、小口無償資金制度においても、NGOを主要な対象とするよりその国の地方公共団体や病院などが優先されお金が回ってしまうのではないかという心配の声も聞かれ、制度としての不十分さを指摘する声もあります。そのため、このNGOに対するODAをどう考えていくかは、NGOにとって重要な問題となっており、議論も盛んに行われています。

そこで今回はこの問題をめぐって、まず「JVCはこのODA資金のNGOへの補助についてどう考えているのか」をJVC代表の岩崎駿介が東大学の赤石和則氏の質問に答える形で明らかにし、さらにこの制度が「どのような歴史的経過で決まり、欧米との比較においてどのような問題があるか」を東大学の室靖氏に語ってもらいました。そして最後に、JVCの星野昌子特別顧問をまじえて、「この制度の評価や問題点」をこの制度に関係する人々で討議して頂きました。紙面の関係上、十分なお理解がいただけるか心配ですが、議論された内容についての皆さんの積極的なご意見を期待します。（編集部）



ODA資金とJVCの考え方

岩崎駿介：聞き手 赤石和則 東和大学国際教育研究所研究員

赤石：今日は、岩崎さんに二つのことを伺いたいと思います。一つは、今年度からスタートする政府からのNGO事業補助金制度をどうみているか、特にNGOとODAとの関係をどう考えているかをお聞きしたい。もう一つは、JVCの事業補助金に対する具体的姿勢について伺いたいと思います。

岩崎：まず、ODAとNGOとの違い、または関係についてですが、これはあくまで別個なものと思います。JVCのプロジェクトを例にとると、たとえばタイで行っているスラム改善事業とかスラム児童を対象とした奨学金などのプロジェクトは、今の社会で十分に福祉が行き届かない部分を助けるという意味において「福祉型プロジェクト」といえます。しかし、JVCの多くのプロジェクト、例えばエチオピアやカンパチアでのプロジェクトのように、現代社会の中で徹底的に傷めつけられ、救いのないところまで追い詰められて、そこでなんとか生きる方法を見つけようとしている人々と共に考え、行動するというプロジェクトは、単に福祉救済型というか一時的、部分的に問題を解決するのではなく、今までと違った社会のあり方、あるいは国と国との関係を問い直す中でしか解決できないので、必然的に今の世そのものを問うことになります。つまり、国という単位を絶対的なものとして、その枠組の中で救済的に取り組むのではなく、国のあり方の再検討も含めて取り組もうとしています。

実際、僕自身が食べているもの、着ているものなどは、すべて日本だけで出来ているわけではない、つまり僕自身の存在も日本だけで支えられているわけではないので、僕の考えや行動を、すべて日本国という枠の中で満足させるには無理がある。日本国が僕自身の主体性をすべて代弁することはできないと考えています。僕自身は僕自身として存在している。したがって、第三世界と協調・連帯することによって、新しい生き方や考え方、制度やシステムを作れないかと思っています。

また、ODAの方法と、NGOの方法とは決定的に違います。ODAの方法は人の要素を軽視するとい

うか、その国の社会的特徴や制度を十分考えず、ただ物を与えるので失敗しやすい。それに対し、NGOの方法は人や制度などの社会的条件と、その地域の物的条件とをいつもバランスさせながらプロジェクトを進めるので、失敗は少ないがプロジェクトの規模というか、そのプロジェクトによって利益を受ける人の数が小さいという欠点を持っています。

このような中で、ODA資金を受けるか否かということは、いかなる場合でもそれぞれのNGOが自分で決定すべきことだと思います。受けても受けなくてもよいと考えています。それぞれの特性を生かした形で対応すべきです。

しかし、JVCはこれを積極的に受けていこうと考えています。いまNGOに問われているのは、内容の質的な変化ではなく、規模の拡大だからです。ODA資金はどうしても「もの」偏重であって、ODAのお金で何か「もの」を買ってあげることになるわけですが、「もの」をあげるということは、先にもいったように、その「もの」に見合った「人」や「組織」や「制度」などの社会的条件を作り上げる努力をしなければならない。つまりODAを受ければ受けるだけ、NGOがそれに見合った社会的条件を作る努力をしなければなりません。しかし、それを乗り越えないと、規模の拡大はできません。ここでよく議論に出るのが、NGOの主体性といわれる問題です。NGOの主体性とは、いままで述べてきた文脈でいえば、プロジェクトのなかで「人」と「もの」とのバランスをどう保つかという問題です。単純に言えば金に振り回されないということですが、JVCとしてはODAの比率をJVC全体の事業予算のなかで、20%を越えないようにやっていきたいと思っています。

もう一つ重要なことは、ODAのお金でもNGOのお金として生き返らせるには、「開発教育」を積極的にしなければならないということです。ODAは税金ですから市民が出しています。その市民に「開発教育」という形で、第三世界の生の情報を還元することです。ODAを貰っても労力は軽減され



岩崎駿介さん

るわけではありませんが、JVCとしてはこの開発教育に最大限努力してみたいと思っています。

赤石： NGOと政府との関係について、私なりに整理しますと二つの側面があります。一つは本来なら政府が責任をもってやらなければならないことを、政府が十分にやりきれていないという現状のなかで、NGOが補完的役割を果たすという側面です。政府の政策を積極的に支援していく NGOもありますので、こういう場合は「協調」といった方が正確かもしれません。もう一つは、人類の進歩、発展に NGOとしての独自性をもって、積極的な代替案 (ALTERNATIVE) を示していくという側面です。もちろん、現在の国家＝政府に対する市民の立場からのチェック機能という面もときには必要で、それは「対立」を伴うこともあるわけです。いずれにせよ、私は政府には政府の役割が本来あると思います。今日の南北問題の構造的矛盾をつくりだした「北」の側の責任を考えた場合、市民の積極的参加を基盤にする NGOは、ODAへの批判や提言を含めて、政府の政策へ積極的発言をしていく責任があると思います。

ところで、JVCはいわゆる「救援」活動をどのように位置づけているか、お聞きしたいのですが。

岩崎： JVCが行っている難民救援、あるいはエチオピアにおける飢餓救援のように「救援」というのは、たとえば自立的能力を持った農民や労働者との「連帯」的な協力活動と比べて、なにか「格づけ」が低いとか「消極的」であるとの指摘を、ときどき受けます。

しかし、外国からの救援を受けねばならない人たちは、カンブチアの人たちにしてもエチオピアの人たちにしても、現代世界の構造的矛盾を最も過酷な形で受けた人たちであって、この人たちを「救援」するということは、現代世界の最も構造的な闘いであるということが出来ます。しかし、時として、これをただの慈善的行為、可哀想だから助けているのだと理解している人がいます。食料やものをたくさんあげるから余計そのような印象を与えるのかもしれない。しかし、救援を仰がねばならない人は、

たとえ一時期だとしても自立的に生きることが難しい状態にある人たちです。ですから共に語りあい、励ましあって進める「連带的」プロジェクトが組める場合は、はっきりいって幸せな状態です。

現代社会のひずみは第三世界の諸国で起こります。「飢餓」、「難民」、「虐殺」などが、これらの国で発生し、人々を死の直前にまで追い込みます。私たちも救援することをくよしとは思いませんが、人の死を「救援」によって食い止め、「復興」を経て、もう一度生活の「開発」に至る初めの部分が「救援」なのです。よい例があります。NGOの一つ、ネグロスキャンペーン委員会が取り組んでいるフィリピンの事例で、「連带的」に協力していた村人が最近の過酷な政治的、経済的状況のなかで、村を捨てて国内難民にならざるをえない状況に直面していると聞きました。したがって、今では「連帯」ではなく「救援」をせざるをえない状況になってしまったというわけです。これで「救援」という行為が、「連帯」の最初なのだということが分かると思います。

「救援」を「消極的」な行為であるとする人は、僕が考えるのに正直、第三世界の過酷な現場を十分に知る機会がなかったからだと思います。往々にして、人は援助や協力の「形」だけを見て判断しやすいのです。私たちは、いまJVCが関わっている現場の中で、エチオピアとカンブチアが最も重要であると考えています。それは彼らの状態が最も過酷だからです。人間として、うしろ髪引かれる思いだからこそ、力を入れているのです。このことを「消極的」であると規定するとしたら、それは対象を最後まで眼をそらさずに見つめて行くという態度ではなく、「NGO」の活動にある種の自分の夢を託してしまって、それに溺れているといわざるをえません。

赤石： さきほど、岩崎さんは「規模の拡大」の重要性を指摘されましたが、私も、NGOにとって規模を拡大するとはどういう意味を持つかを考えてきました。二つあると思います。第一の意味は、現実には第三世界の現場の民衆のニーズに具体的に応えることです。第二点は、NGOが大きくなるということとは、政府や社会への影響が強くなるということだと思います。岩崎さんは、NGOはODAを貰っても貰わなくてもいいと言いましたが、私は積極的にODA資金を活用するなかで、社会的影響力を拡大

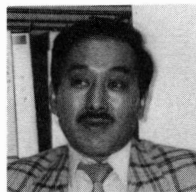
していくべきだと考えています。

といいますのは、国家という枠と無関係に人間は存在しえないと思っています。個人の思想のレベルでは有り得ますけど、実際の生活・行動のレベルにおいては無関係ではられないと思います。だから国をどうするかというのは人間にとって避けられない課題だと思います。その意味で、NGOもやはり国の政策、特に「開発」の分野でのODAの政策を、批判すべき点は批判し、提言すべき点についてはどんどん建設的な提言をするだけの力量をつけて行くべきと思っています。政府資金を受けながらそんなことはできるのかという指摘が一部にあります。しかし、私は、それこそ民主主義の問題ではないかと思ひますし、何よりNGOがODAに真正面から対峙することで、責任を持った組織体として成長することになると思うのです。国民の税金を使うことでもあるのですから。政府も建設的提言を行うNGOの成長については、歓迎すべきことだと私は考えています。もちろん、だからといって、政府資金が半分以上あってよいというのではなく、あくまで自主性を確保するという意味でも、ODA資金比率は10～20%位に止めておくべきことはいまでもありません。

ところで、いまODA資金を活用することに慎重な声があります。慎重派あるいは反対派の意見には二つあって、一つは、北の資本主義国の政府は基本的に第三世界を搾取する構造に位置しているわけで、その構造を変える闘いこそやるべきで、いかなる理由にせよODA資金をもらうのは結局搾取する側の政府を利するだけだという論調です。もう一つの慎重派は、日本社会の戦後の発展状況と関係すると思ひますが、市民の自発性、自立性がなかなか育ちえない土壌のなかで、まだまだNGOは総体として力量がなく、市民の支援が十分でないままODA資金をNGOが取り入れれば、NGOとしての自主性が失われ、政府の力にのみ委ねられてしまう。したがって、NGOは意識的に連携して、政府との力関係を変えていくことが必要ではないか。そういう意味でNGO一個、一個の団体が政府と話をするのはなく、協力しあうことが大切ではないかと思ひます。

岩崎： 私はいつも問題をどう解釈するのではなく、どう行かかが重要だと思ひています。したがって解

赤石和則さん



釈はいろいろあるでしょうが、より具体的に話さないと実態が浮かび上がってきません。

私が今日いいたいことは、ODA資金を20%以内におさめるということ、そして、開発教育に努力して市民に還元し、ODAという政府機関から発した金にもかかわらずNGOの内実の金として生かすことができることが第一点。第二点は、今年は事業補助金制度そのものが初年度であるということ。試行錯誤のなかで、プロジェクトの具体的細目を含むメニュー化予算といわれる内容が提示され、事業補助金が出てきたのだから、これについて制度がどうこうと言うよりも、まず、どう間違いなくこれを執行し、NGOの力を実証することに最大限集中すべきと思う。したがって、今国会で遅れている事態を踏まえて、どうやったらお金がお金で滑っていかないで、第三世界の人が自分のお金として活かせるプログラムを作りえるかがもっとも重要な問題です。三点目は、JVCとしては予算が下りた場合にどういう具体的な使い道を予定しているのかについてですが、今日は時間がありませんので、次の機会に譲りたいと考えています。

そして四点目は、他のNGOとの連帯の問題です。これについては、来年度への取組を具体的にどうするかということの中で、本当の連帯が問われていると思ひます。JVCでは、NGO側がいつも外務省に一步遅れてしまうのではなく、それこそ、より主体性を発揮するためには、来年のNGOへのODA資金全般について、具体的な提案をNGO全体で一刻も早く作れるように努力したいと思ひています。

赤石： 一方でODAを獲得すると同時に、もう一方で、ODAについてどう考えているのかを常に発言して行くことが大切と思ひます。NGO各団体がそれぞれの工夫で前進して行くことは当然のことですが、横に連携して量と質とも同時的發展をはかっていく時期が着実に到来しているという思いを強くしています。

NGO事業補助金制度をどう見るか

東和大学国際教育研究所教授・JVC執行委員 室 靖

1983年よりODAからのNGOへの補助を主張してこられた東和大学国際教育研究所の室靖教授（JVC執行委員）に、今年度から導入されることになったNGO補助金制度についてお話しをお聞きした。この制度は評価すべき点はあるものの、諸外国に比べてまだまだ不満足な部分が多い。しかしそれにはNGO側の責任もあるようだ。

決め方と金額に問題がある

遅ればせながらNGOがやっているプロジェクトに政府が補助金を出すことになったのは、それ自身一歩の前進であるといえます。財政再建の最中で各種補助金を切ろうとしている時に、法人格のないNGOに金を出そうというのは画期的であると評価します。ただこの方式は、ヨーロッパの場合早い国では60年代初めから始まっています。だから時間的にいって30年近い遅れがあります。問題点もいくつか上げられますね。まず金額が恥ずかしいほど少ない。そして供与するしくみがあまり民主的でない。政府がこういう制度を作ろうという気があるのなら、まずNGOの人々と相談して意見を聞くべきなのだが、例によってお上が決めてしまって「こういうのをやるぞ」ということになった。きわめて日本的官僚主義だと思う。先に決めておいて一部のNGOに「こういう金を使えるか」というように、内々に話を持ってくるなど非常に非民主的であると言えます。

そこで今回民間の意志を反映させるために、NGO関係者と学識経験者による合同委員会を作ったのですが、ここでは補助金の配分そのものに対し意見をいうのではなく、配分の際の判断基準を確立し、それを外務省に伝えようというものです。外務省が委員会の提案を取り上げなくてもそれは自由ですが、補助金にしてももとは国民の税金ですから、直接の当事者であるNGOがつぶさじきに置かれて外務省の一存で配分するのは不当であろうと考えます。

もう一つの問題点である金額ですが、補助金の1億2000万円はODA事業予算1兆3698億円の0.008%にすぎません。諸外国と比較した場合、87年度の数字ですが、例えばイギリスが1.5%、オランダが6.5%、カナダが8%です。日本がいかに少ないかがわかりましょう。もっともこれにはNGO側の責任も大きいですね。NGO自身の予算規模が小さすぎます。日本のNGOは自分たちの実力がほかの国と比べてどうなっているのか知るべきです。たとえばイギリスのOXFAMはやっていることはきめ細かいことですが、組織・資金は非常に大きい。それに比べれば日本のNGOはよちよち歩きの段階で、経験も浅く規模も小さい。補助金額が少ないのもそういうことと関係しているといえます。だいいち今のままで多額の補助金が来ても使いこなせないでしょう。（表1）

“ブロック・グラント”の導入を

イギリスの場合NGOへ補助金が流れるようになったのは1975年で、ヨーロッパでは遅い方でした。また額も87年でODAの1.5%と、それほど多くはありませんが、50以上のNGOにプロジェクト補助金を出しています。1つのプロジェクトに対して金額は3000～50万ポンド〔5年〕（1ポンド＝230円）と、きめの細かい対応をしています。

さらにいくつかの先進国ではNGOのプロジェクトを対象に補助金を出す他、NGOそのものを対象とした補助を行う“ブロック・グラント”制度を実施しています。その場合“マッチング・グラント”といって、たとえばNGOが1000万集めたら政府が同額を供与しています。イギリスでは海外開発庁がOXFAM, Save the Children Fundなどの4つの有力なNGOにブロック・グラントを出しています。いずれも海外援助の歴史が古く、組織自体もしっかりしていることで国際的に有名なNGOです。日本もい

ずれ“ブロック・グラント”の導入を考えるべきでしょう。

NGO自身も力をつけなければいけない

なお今回の補助金制度に関して、政府からお金が入るとNGOの自主性が制約されるのではないかという声があります。そのような心配は外国のNGO界にもあります。だからイギリスではNGOの総予算の10%以上は受けとらないように、NGO側が自己規制をしています。アメリカでも政府資金は一切受け取らないことを言明しているNGOがあります。日本の場合は特に官が口を出すのではないかという危惧があるのはよく判ります。しかし今回の補助金に関する限りそういう心配はありません。その点については評価しています。

一方、補助金によって募金への熱がさめるのでは

ないかというNGO関係者もいますが、これは間違っています。補助金と同額をNGOも集めなければならないのですから、募金への熱がさめるというのはおかしい。

いつも言っていることですが、ODA資金は国民の税金なんです。官が力を持っていると思うからいけないんです。ODA費がしばしばムダに使われているので、それならNGOがちゃんと使えばいいんです。そのためにはNGOがもっとしっかりしなくてははいけない。日本の場合NGO関係者が個人的に知ようになった国の人々に対する心情的な思い入れ——センチメンタリズム——から援助活動を始める傾向があります。このような傾向は今後改める必要があります。要するにNGOはもっと勉強することが必要だと思います。(談)

(表1) DAC18カ国のODAとNGOによる援助

	(A) ODA額		(B) (A)/GNP額		(C) ODA グ ラント・エ レメント	(D) 対LLD C・ODA	(E) N G O 援 助 額	(F) 国民1人 当たり(E)	(G) (E)/(A)
	(百万ドル)		(注1)		(注2)	(注3)	(百万ドル)	(ドル)	(%)
	1986年	1987年	1986年	1987年	1986年	1986年	1986年	1986年	1986年
オーストラリア	787	618	0.49	0.33	100.0	0.07	40	2.54	5.1
オーストリア	197	196	0.21	0.17	91.3	0.04	20	2.64	10.1
ベルギー	542	692	0.48	0.49	99.1	0.16	19	1.92	3.5
カナダ	1,700	1,880	0.48	0.46	99.6	0.14	176	6.87	10.4
デンマーク	695	859	0.89	0.88	95.3	0.30	12	2.35	1.7
フィンランド	313	432	0.45	0.50	98.0	0.12	13	2.64	4.2
フランス注4)	5,136	6,600	0.72	0.75	89.1	0.15	84	1.52	1.6
フランス注5)	(3,511)	(4,516)	(0.49)	(0.51)	—	—	—	—	—
ドイツ	3,879	4,433	0.43	0.39	89.1	0.12	548	9.00	14.1
アイルランド	62	51	0.28	0.20	100.0	0.09	20	5.57	32.3
イタリア	2,423	2,427	0.40	0.32	93.1	0.13	11	0.19	0.7
日本	5,634	7,453	0.29	0.31	73.6	0.06	82	0.68	1.5
オランダ	1,738	2,094	1.00	0.98	96.5	0.28	139	9.56	4.7
ニュージーランド	66	59	0.27	0.21	100.0	0.04	7	2.15	10.6
ノルウェー	796	891	1.20	1.10	99.7	0.33	57	13.72	9.4
スウェーデン	1,090	1,337	0.85	0.85	100.0	0.22	85	10.16	7.8
スイス	429	532	0.30	0.30	98.9	0.10	50	7.13	13.9
イギリス	1,750	1,887	0.30	0.28	99.5	0.10	191	3.36	10.1
アメリカ	9,784	8,776	0.30	0.20	96.0	0.04	1,378	5.71	14.1
DAC合計(平均)	37,021	41,219	0.36	0.34	91.4	0.08	2,939	4.19	8.0

注：1) DAC加盟国(スイスおよびアメリカを除く)は1980年代中に0.7%まで引上げる努力をする旨約束している。

2) DACが合意している達成目標は86%

3) DACが合意している達成目標は0.15%

4) 海外県・海外領土向けを含む。

5) 海外県・海外領土向けを除く。

出所：1986年の統計数値についてはOECD刊“Development Coopersation”(DAC委員長報告)1987年版、1987年の数値についてはDAC速報から引用。

NGOと事業補助金制度

ODA資金をどのようにもらい、どのように使うのか

出席者（発言順）

（司会）赤石和則
高柳彰夫

黒田洋一
星野昌子
伊藤道雄

東和大学国際教育研究所研究員
問い直そう援助を！市民リーグ(REAL)
一橋大学大学院博士過程
熱帯雨林行動ネットワーク(JATAN)事務局長
日本国際ボランティアセンター(JVC)特別顧問
NGO活動推進センター(JANIC)事務局長

●NGOとODA

— 今日は、今年度から新しくスタートする、NGOに対する政府の事業補助金制度に対して皆さんがどう考えているか、ざっくばらんに話し合っていきたいと思います。最初に皆さんから一通り基本的な問題提起をしていただきます。それでは、まず高柳さんから。

高柳 僕は、問い直そう援助を！市民リーグ(REAL)の会員ですが個人の立場として話します。まず一般的にODAとNGO援助は何であるのか、何を目的としているのかというところから始めると、ODAはいわゆる国益というものを追求する手段です。それに対してNGOは人類益の追求するものだと思います。ヨーロッパでは、NGO援助がODAの前にあったわけですが、日本のNGOは残念ながら歴史があるわけでないし、社会的基盤があるわけでもない。にもかかわらず、今回、日本政府がNGOへの補助金制度を導入したのは、一つは国際的な場でなぜ日本はNGOを活用しないのかということ言われてきたので、そういった批判を浴びることは好ましくないという判断があったのではないかと思います。実際日本のODAに対していろいろな批判が出てきているが、今回の動きがその反省の上に立っているのかどうかというのは、かなり疑問があると思います。

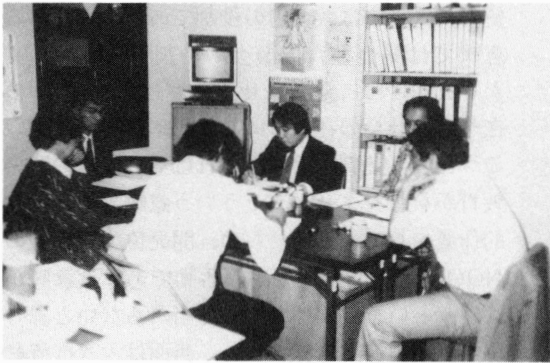
黒田 今回の動きは、日本政府がNGOは大切だと

本気で考えているというより、世界の舞台でODAに対する批判をかわすために、ここ数年の議論で急遽NGOに金を出すということを決めるに至ったのだと思います。

基本的には、日本政府がNGOなり市民団体に持っている考え方は変ってない。お上が偉くて下々の者はそのお上に従わなくてはいけないという考えが非常に根強い。本来は、政府のやる仕事と市民のやる仕事はまったく対等であって、お互いに一方では補う関係があり、もう一方では相互に批判してより正しい北と南の関係を作りあげて行くべきで、そのためにいま何が必要かということを議論することが望ましい。世界銀行の総会やアジア開発銀行の総会に出席した日本以外の先進国あるいは途上国の政府でさえ、自国のNGOに対して総会への許可証や通行証を出しているのに、日本政府だけは出さなかった。とにかく日本の政府が日本のNGOに不信感を持っている、あるいは同じ対等の人間と認めてないのは確かです。

政府は市民の考えていることをきちんと理解し、お互いに対等で重要な役割をそれぞれが果たすということを認め合うことが、政府とNGOの関係に必要なことです。

星野 国際的にNGOがODA資金を受けているという知識は、もう5～6年前から持っていましたから、JVCとしてはODA資金を取る方向であら



ゆる機会に外務省などにも働きかけてきました。参議院の勉強会や87年度の国家予算が決まったときに受けた新聞のインタビューのときでも、積極的にこのことを提案し、やっと獲得したという感じがあります。私は、日本のODA全体には大変なゆがみがあり、国際協力の上での諸悪の根源であるということを充分自覚しているつもりです。ただそれをどう直していくかについてのNGOのアプローチは、いろいろなやり方があります。政府や企業あるいはその社会体制の持っている悪い部分を告発していく性格のNGOがあるし、私どもが主として力を注いでいるような海外でプログラムを実施し、かつ開発教育に取り組むNGOも必要と思います。

とにかく、実行力を持つという部分で、日本のNGOはもっと強力にならなくてはいけない。今回の制度については、現行の法律で許される範囲でまず発足したので理想とはほど遠いものがありますが、まず発足したということをしては非常に評価しているし、これを積極的に利用いい結果を作り出すことによって、さらに建設的なものへと伸ばしていかなければと考えています。

伊藤 私はこの補助金の導入に関して、三つの点を指摘したいと思っています。一つは、外務省がNGOに対して十分な事情調査をしなかった。できればNGOのイニシアチブによってこの制度を確立したかったと思います。ただ今の話でJVCも数年にわたって外務省に働きかけ協力されてきたということで僕は非常に評価します。しかし、大半のNGOにとってつんばさじきの中で事が進んできたことへの苛立ち、不満があ

るのでNGO活動推進センター(JANIC)としては、残った時間の中でできるだけ補助金制度に対してNGOの考え方、NGOの良さを維持できるように影響を及ぼしていきたい。JVCのようなタイプも一つのNGOですが、研修生の受け入れだけとか、開発教育に専念するNGO、奨学金だけ出すNGO、資金協力的なNGOもありますから、裾の広いNGO界のニーズに応えられるような制度にしてもらいたい。

二点目は、政府のかたい金をNGOがどれだけ使いこなせるかです。完全にNGOに使い方が任せられるなら問題ないが、また完全に任せられても十分に責任のある使い方のできないNGOがないとは限りません。政府の補助金が流れることによってNGOが持つ本来の良さ、柔軟性とかきめ細かい仕事ができるとか、その良さが失われないかという危惧があり、それをストップしたいと考えています。

三点目は、NGOの今後の行方どういう影響があるかということです。補助金制度が導入されることは、いい意味でも悪い意味でも刺激になっているし、NGOとは何ぞやと考える機会を与えられたという意味で評価します。

— 皆さんからは、この制度はNGOによって有効に活用されなくてはいけないという発言や、この制度が出てきた背景も含めていろいろな問題があり、改良の余地があるという発言がなされました。しかし、とにかく今年度からスタートしたという現実がある。さっき星野さんはそれについて一つの回答を出されました。つまり、具体的にやりきることだと。プロジェクトに責任をもち、国の税金を使いきり、間違いなかったと実証することによって、今後の改良についての発言権を確保し、さらに良い制度へと結びつけて行くことができるというお考えです。その点に関して黒田さんどうでしょう。

黒田 もちろん政府のお金を使うのだから、きちんとプロジェクトを成功させるということを考えてはいけない。おそらく試行錯誤がお互いにあると思います。うまくいかなかったからダメというものでもないと思います。しかし使い方に関して、NGOの使い方をチェックする必

星野昌子さん



要があるなら、それ以上に政府がやっているODAそのものについて、ちゃんとチェックする必要があります。

●開発教育をどうすすめるか

— 星野さんにお聞きしたいんですが、NGOとしての役割が内外で期待されています。基本的にプロジェクトをきちんと実施していくといった海外協力を進めることと、国内活動というか開発教育をしっかりと実行していくことの二つが、NGO活動の両輪として期待されているわけですか。この補助金制度を活用することにより、JVCはこれらの期待にどう応えていきますか。

星野 開発教育については、基本的には外務省ではなく、文部省がもっとお金を出すべきだと考えています。外務省がかりにお金を出しても、文部省が制度の中に組み入れることがなければだめなんです。また、日本の現在の法律では、海外でプロジェクトを実施している団体にお金を出しやすい部分がある。そういうものを仮に受けるとすれば、現場の生の情報を持って、市民の人に知ってもらう開発教育により力を入れていかなければならないと考えています。JVCは今までも開発教育はそれなりにやってきてますけど、もっとしっかりとやらなければならない。

伊藤 私は、大きな流れの中でNGOとしての役割分担があってもいいと思います。第三世界の現場から帰ってきた人たちが資金集めの活動をする過程で何が世界に起きているのかという情報を提供する。これは開発教育という名前がつかないにしても情報の普及という意味においては開発教育だと思います。それを分析的に教育の

資料に使うのは教育者の役割であり、またある意味では開発教育協議会の役割でしょう。またそれをさらに発展させて今度はODA、国の在り方、社会の在り方に批判的に目を向けていくという批判の論理。これは第三段階の開発教育かもしれません。そういう意味で僕は批判的作業をしている人たちが、開発協力現場型のNGOに対し「善意だけの活動であり意味がない」という批判は必ずしも当たらないと思います。その逆も意味がない。当面は大きな流れが2つ、3つあるから一緒にやって、将来、時が来れば開発協力型のNGOも歴史の変化の中で開発教育的なことを担うこともあるし、あるいはODAの改善に対してもの申すという役割を果たす時期がくるかもしれない。

●NGOの姿勢と相互協力

星野 二つ申し上げたいんです。第一に、ODAを批判するという意味において、自分たちのプロジェクトに死活問題をかけて一番闘ってきたのは、やはりJVCだと思います。例えばレバノンでは、ビザの申請などに対して日本政府から圧力がかかりました。これは政府の中東に対する方針とNGOに対する考え方がまっこうからぶつかった具体的な例です。そのことを新聞等でアピールして、JVCが政府の態度を批判するというアクションは取りませんでした。逆にそれを押しきって医療関係者を入れました。そういう意味において、JVCは外務省とものすごくぶつかってきました。しかし一方、海外でプログラムをやるのも苦しいけれど、それ以上に日本社会を相手にしたときが大変です。日本社会の中で十分支持を得られないまま、海外で頑張っているとき、日本社会の中でどういう人がJVCのやることを分かっているかということ、私は外務省だと思います。JVCのやり方というのは、それだから政府はだめなんだというのではなく、だからNGOはこうしますという、実際の行動を示していくことが最善であると考えています。

第二に、性格が違うNGO同士は、お互いがやっていることを良く知り、総合的な知識をも

った上で、自分の専門的な部分、例えば批判ならば批判、開発なら開発に専念すべきで、そうすることによってNGO全体の力がもっとも発揮できると思います。しかし、NGOの間でどういう共通な線を出すかという協調主義をあまり主張すると、私は戦争中に育ったせいか日本の軍国主義的なものを感じてしまいます。日本のNGOとしては、こういうラインでいくべきだということをもものすごく必死で探そうということ自体が、まさにいろんな性格のNGOの力を弱めている。だから私はNGO活動推進センター(JANIC)のことを、最近NGO活動阻害センターと呼んでいます。JVCというNGOからみれば、色々な意味で阻害されたと思っています。自分と違うすべてのNGOに対して相互に興味を持ち、総合的理解を得ながら自分の得意な分野に集中することをしないから、このような混乱が起きるのだと思います。

伊藤 星野さんに反論したいんですが、一つは異なるタイプのNGOの間での対話については、JANICもいろいろ努力してきたのですが、例えば心理的な意味において阻害されたというのか、あるいは同じ開発協力実践型NGOのなかでも今回の補助金制度が始まる時にヒアリングを受けた団体と受けなかった団体があるという意味で、閉鎖的になったから阻害されたのかよく分からない。前者だったら僕は星野さんと同感です。色々な意見が多様にあるから、それをまず

浮き彫りにすべきで、そのことによって阻害されるべきではないと思います。

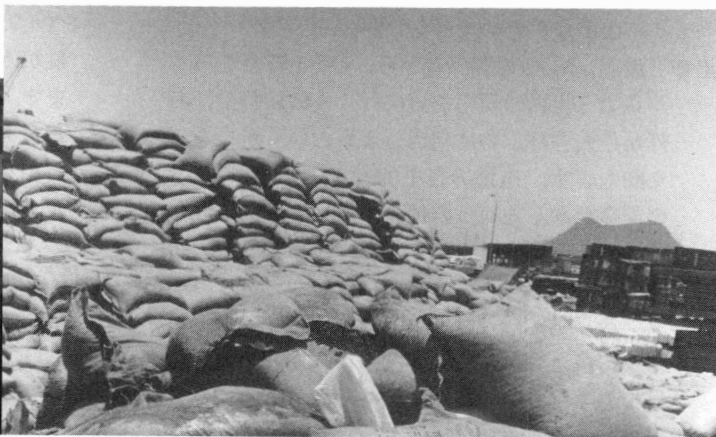
— すみません。そのことは後でやりたいと思ってたんです。もうすこし制度のことについて話したいと思います。では黒田さん、自分の団体にとってこの制度はどういう意味があるのか話してください。

黒田 今までも市民団体に対する補助金はいろいろありました。自然保護関係だって環境庁と日本の市民団体との関係があります。今までは国際的な環境問題があまり話題にならなかったのですが、たまたま政府のお金が日本のNGOの一つである「野鳥の会」にいき、「野鳥の会」がフィリピンの野鳥の保護に協力したという話をごく最近聞きましたが、'そのような国際協力については組織だって検討されてきませんでした。したがって、いま日本の市民レベルで海外の現場のプロジェクトを運営できる人は非常に少ないし、技術者もほとんどいない。国内はともあれ、国際的な場で日本のNGOがどれだけ力になれるかは大変疑問です。基本的には、政府が市民の活動を支えていくのはおかしい話ではなくて、ごく自然なことだろうと思います。

しかし今までの皆さんの発言を聞いてると若干心もとない。大丈夫なのかという感じがします。例えば最近、日本は一方でお金有余、他方で深刻な貿易摩擦があるから何兆円かの米をアメリカから買上げてアフリカに送ったらどう

食糧援助は本当に現地の人々の役に立っているのだろうか

伊藤道雄さん



高柳彰夫さん



かという提言が出されていますが、そのことに対する批判的意見も積極的になされないので、市民も事情が解らないまま賛成してしまう可能性がある。おそらく僕の印象では、NGOの中で働いている人さえ、9割ぐらいの人はそのことに疑いを持たないのではないか。開発教育を熱心にやっている人さえ、今の食料問題や南の国に対する援助問題のごく基礎的なことを知らずにやっている。ただ素朴に困っているから米や小麦を送れば助かるだろうと思ってしまう。それは非常に危険です。自分たちのやっていることがいいことだと思っていたら、本当は迷惑だったということは大いにありうることです。これがNGOの人、一般市民を問わず今の日本人の状況を示しているのではないかと。自分なりに問題意識を持ち、勉強をはじめ、海外へ行ってそれを確かめながら深く考えていくという人は、ほんの一握りの人だと思います。とにかく基礎的な理解ができる人を増やしていかないと、いつまでたっても外務省がお金を出そうが、どこが出そうがだめではないか。

星野 最近、NGOの関係者から、ODA資金を日本から第三世界の現場を見に行く人の旅費や、海外から人を呼ぶのに利用しようという意見をよく聞きます。市民の自主的な努力の後にODAの支援があるというのは分かりますが、これから始めるというようなNGOをODAのお金で育てるというのは本末転倒ではないか。例えばボランティア国際連合(ICVA)では、メンバーになるのに、発足から3年間、市民からの資金だけである程度の規模の活動をしたところでなければ、入会資格なしとしています。ODA資金

をもらう資格がないとは思いますが、小さいところほど、政府のお金が入ってくると危険だと思います。「ODAによってお金を流せば、育つNGOはいくらでもある」と言う人がいますが、私はそれは間違っていると思います。私もJVCをタイで始めたとき、生活費は組織から貰っていましたが、日本に帰ったりするのはすべて私費でやっていました。そんなものぐらいい自分で捻出してなんとかやるぐらいのエネルギーがないNGOは、ODA資金を受けたら危ない体質だと思います。JVCは今回、このお金をいただくなくても活動がつぶれることはないし、逆に相当もらってもプロジェクトの性格を大きく変える必要はありません。

●NGOの主体性

— 高柳さん、問い直そう援助を！市民リーグ(REAL)の立場としては、援助を問い直そうということで国内の活動を重視している。そのような団体にとって今回の制度についてどう考えていますか。

高柳 基本的には、NGOの独自性が保てるか否かが大きな問題です。政府の文書でも官民一体型などの言葉がありますが、それはどういう意味なのか。どうも官の考えのために、民を利用することでしかないと思える部分があります。それだけに援助の独自性をどうやって生かすかが問題だと思います。

伊藤 高柳さんの心配もわかりますが、結論から言うと補助金を受ける受けないの問題は二つのレベルで考えられます。一つは個々のNGOに力量があれば補助金を受けて実行していいと思います。もう一つは、NGOの中には弱体なところもあります。また力量があるところでも、会員相互の意見交換をはかりながら、慎重に進めた方がいいと考えるNGOもある。あるいはJVCのように独自でもできると自信のある団体もある。JANICとしては、NGOの集合体としての性格もあるので、せっかくお金が流れるのならNGOの良さを温存できるようなシステムを作っておきたいと思います。年間400~500万の事業をやっているNGOでも、できれば100万でも

ODA 資金への反省の声が聞かれた
いくつかの NGO から (オーストラリア)

200万でも補助金が受けられれば、インパクトもまた増えるだろうと、そういうのが JANIC の立場です。そういう意味で、僕たちは政府に対して補助金の交付基準を NGO 関係者で作し、それを政府に提出し参考にしてもらうよう努力しています。

高柳 僕もそういった努力をすることは重要だと思います。人類益の追求と独立性をもった NGO が、この制度の中で活動をさらにレベルアップさせる努力をしていくことが大事なことです。西ドイツで ODA を研究している方に会いましたが、いま西ドイツではキリスト教民主党が与党になっていますが、政府はやはりキリスト教団体を優先する傾向があるし、キリスト教団体の中でもラディカルな言動する団体をだんだんと補助対象からはずしていくという現象がおきているそうです。だから日本で補助金制度を議論するならば是非この点に注意してほしいと言っていました。

伊藤 この前、カナダ国際協力協議会 (CCIC) の総会にでました。カナダ国際開発庁 (CIDA) とカナダの NGO との関係についての議論があり、1968 年くらいから CIDA の補助金が CCIC を通して流れていますが、「自分たちは、いつの間にか政府の政策に乗っかっていることに気づいた」と反省の弁がありました。また、昨年の 10 月にオーストラリアに行ったときに、オーストラリア援助庁とオーストラリア海外援助協議会 (ACFOA) を訪れました。そこで出たのも同じ議論です。要するに自分たちはいつのまにか政府の補助金の中にはまりこんでいたという反省が NGO から出はじめていた。それは僕たちへの警告として感じていますが、日本ではまだそこにいくまで時間がかかるとみえています。民主主義が発達し一般市民の意見を尊重するお国柄でさえ、そういう警告が出始めているのですから、黒田さんが言われたように、まだ官が主導で民は受け身だという日本の中では、十分注意しなければなりません。

星野 まわりで心配してくださるのはありがたいけれども、金額の比率の問題だと思います。今までも、JVC は外務省からフィリピンのキャンプ



で働いてくれないかとか、香港のベトナム難民についてもやってくれないかというプロジェクト要請というか提案を受けてきましたが、はっきりと断りました。断ればいいんです。JVC は ODA からの事業補助金の JVC 活動予算全体の中で占める割合が、20% を越えないように決めましたけれども、OXFAM なんかは 10% であり、その比率は小さいほうがいいのです。なぜなら、そのプログラムに圧力をかけられたときに返上できるからです。

●制度の改善

— この制度について、今 NGO の側では合同委員会を作ろうとしていますね。

伊藤 今回の事業補助金は 1 億 1200 万円で、そのうち 8000 万が約 15 の具体的プロジェクトに細目化されて、物的施設や機材に補助を出そうというハードの部分と、残り約 3000 万が旅費などを支援するソフトの部分からなっています。ハードの仕事は恒常的に現場にスタッフを置きプロジェクトを運営する力のある NGO に限られてますから、実際これを使う NGO の数は限られるかもしれません。ソフトの方はもう少し柔軟性があるかもしれない。大きくても小さくても、身の丈にあった資金を使いこなせる力があることが大切です。

— 今回の補助金制度が完全でなく、改善の余地があるとすれば、どういうふうに変えていったら良いのか。

星野 今度の補助金制度は、見切り発車というかこれが生まれた最大の原因は外圧だと思います。しかし、欠点をたくさん持っていたとしても、

現在の法体系をすぐ変えるとか、援助基本法を来年までに作れというのは現実的でないので、これを改善していくことが必要です。今年度の執行についてもいろいろありますが、とりわけ来年度どういうふうに改善すれば良いかを具体的に考え、提案していくことがわれわれにとって急務だと思います。

— 来年度のことについてですね。

星野 そうです。しかし、もちろん今年の予算についても同じです。JVCとしてはODA資金を貰えば貰うほど大変なのは良く分かっています。ODAのお金は機材などのハードといわれる「もの」を購入する費用としていただけるわけで、それを実行していく人や旅費、連絡費などのソフトと言われるお金は、JVC自らが用意しなければなりません。しかし、JVCとしては、税金がいわゆる政府間ベースで流れるよりも、市民を通した流れの方が第三世界の人々にとっても、ずっと良い結果が得られるのだということを実証したいと思うから、ODAを一生懸命利用したいと思っているのです。だから実際は、大変な犠牲を払いますよ。

— NGOの中にもいろいろな動きがあって、見切り発車した今度の制度でも、まず確実に執行して改善していこうという流れと、スタートする前にいや待てよ、もっとしっかり考えてから始めようという流れがあるという気がします。

高柳 この補助金制度の是非を論ずる場合、NGOへの補助金だけではなく、各種の市民活動に対する補助についても考えねばなりません。NGO

への制度だけを完全なものにしようとしても、どうしても無理がある。今回の場合、法人格のないところに出すということ自体、日本の補助金行政の中でもかなり異例なことだと思うんです。従来から、補助金行政は集票マシーンと呼ばれるほどいろいろな問題を抱えているし、公の監督の仕方という観点から考えれば、納税者の問題でもあるわけですから、長い年月をかけてNGOや開発教育の人たちが活動のなかで、国民全体の合意を作っていく必要がある。NGOと同種の活動で、例えば社会福祉に対する補助金という問題もあり、今回のNGOに対する補助金で、制度そのものを問い直すきっかけになればいいと思うのですが。

●今後の展望

— 最後に、この制度の活用について今後どんな対応が望ましいか、あるいはどのような将来展望を持っているかを語っていただきたいと思います。黒田さんからお願いします。

黒田 そうですね。僕らがやっている環境関係のNGOは、開発関係のグループとは違い、いろんなタイプがあります。調査機関みたいなものもあれば、環境関係の助成財団みたいなもの、あるいはプロジェクトの実施団体もあれば、政策提言、ロビー活動、キャンペーンなどを主体としている団体など各種あります。北のNGOが途上国で環境保護事業をする場合、相手の国のNGOと一緒に仕事をします。この場合のNGOは、北の国の政府のお金を受け取るケースがかなり

問い直そう援助を！ 市民リーグ (REAL)	熱帯林行動ネットワーク (JATAN)	NGO 活動推進センター (JANIC)
1986年「マルコス疑惑」の発覚を契機として、それまでの日本のODAの現状に強い懸念をいだいていた人々が集まり、同年9月設立。 活動内容： ODAプロジェクトについて具体的に問題点を指摘し、その改革案、代案について国会、マスメディア等に働きかける。また南北問題、開発問題に関する情報の提供に啓蒙運動を行う。	1987年1月設立。市民、業界、政府レベルで、木材貿易流通、消費のあり方を見直すとともに、木材浪費の生活、経済システム変革のための協力（ODAを含む）のあり方、政策の転換を模索する。 活動内容： 熱帯林の破壊を進める企業活動やODAをやめるよう、企業や政府に働きかけたり、現地住民の生活を守るよう現地政府への署名運動を行う。	1983年設立の「NGO関係者懇談会」が前身となり1987年に設立。海外協力を行うNGO間の協力関係を促進し、NGO活動の社会的意義の確立をめざす。 活動内容： 海外協力を行うNGO間の交流・協力の促進、海外及び国内の関係機関・団体との交流・協力の促進。アジアNGOフォーラムの開催、『NGO活動事例集』、『NGOダイレクトリー』の発行。

開発教育・環境教育が必要だ
(植林のための苗床を作るエチオピアの人々)



あると思います。しかし、調査関係のNGOは、おそらく政府の金を使っていないのではないかと。公的な資金を使うか使わないかは、分野にもよるし、まさにその団体の責任なり姿勢の問題です。日本の場合だと環境庁の金を使ってある程度しっかりやっているとところもあるが、他のNGOから批判されるようなことをやっていると団体も結構あります。

政府からの資金援助があっても、NGOとしての主体性を失わないようにするためには、強力なスタッフを抱え、自分の力をつけてゆく以外にない。しかしその場合、お金がない事もさることながら、とにかく人がいないということが最大の問題で、これは開発NGOの場合でも共通すると思います。日本が世界の資源を使って繁栄し、そのために熱帯林を壊したり、マングローブも失くしたりというときに、その日本の市民が何もできない、人もいないというのはまったく深刻な問題です。日本の学者を集めても、非常に少ないし、また実際、第三世界の人とプロジェクトができるかどうかとなると、単に技術だけの問題でなくハートを備えた人が必要で、そうするとますます人が少ないのが実状です。日本の市民としては、恥ずかしいことだし、日本の国としても恥ずかしいことだと思うんです。僕らNGOが出来ることは、少して

も市民に環境に関する状況認識を広めるとか、数が少なくても環境に関するエキスパートを育てることだ。小学校、中学校、高校や大学などの開発教育、環境教育を、もっとしっかりやるしかないでしょう。

開発教育については、外務省はともあれ文部省は十分認識がないとの話が先程ありましたが、環境教育でも同じで、環境庁は必要だと多少思っている、文部省はほとんど意識がない。日本人は、やっぱり国際化しちゃ困ると思ってる人の方が実際は多くて、非常に国粋主義者であり、本当に創造的な仕事をする人を作ろうということはないんですね。だから、お金はたくさんあるけれど、これをうまく使える人がいない。本当に深刻な状況だと思います。いくらNGOだけが頑張っても、社会全体が変わって行かないと。だから、われわれは結局、相当頑張らないと苦しくなるばかりではないかと思ひます。

高柳 ODA事業補助金についてはだいぶ意見が出ましたが、政府側、NGO側の双方で今後どう改善してゆくかが共通の問題だと思います。しかしそれ以上に大きな問題は、NGOを対象としない1兆3000億近いODA全体をどうしていくかの問題です。この問題は今の黒田さんのお話につながるわけですが、いったい日本の社会にどう訴えていくかが大きな鍵です。

日本の社会はどうしても第三世界の人々を見下してしまう。僕が第三世界の問題に興味を持ったきっかけは、子供の時アメリカにいて、たまたま同じ学区内に南米系の人たちの居住区があったんですが、白人と友達になるのはいいけど、そういう人と友達になっちゃいけませんという日本人の家庭がいっぱいあった。僕がその居住区の友達を部屋に呼ぶと、あの家は変な家だとかあの家に行っちゃいけませんとかという親もいたんですね。バンコクは何十年前の東京と同じなどと言う人がいますが、それと同じです。こういう日本人の心の奥底にある問題をふくめて、非常な広い意味で日本と第三世界の関係をどう作っていくかが、NGO全体の大きな役割だと思います。

伊藤 僕は4点申し上げたい。一つは、この補助金

黒田洋一さん



問題を契機にして人材育成をやっていくこと。人材育成は、第三世界の現場で問題に取り組む人、また資金協力をしていくときに現地のNGOとの架け橋になれる人、さらに開発教育というか地球市民教育というか国際的な問題を訴えていくことができる人という、合計3種類のNGOの人材をもっと増やし、その人たちの能力を高める必要があります。

二つ目は、一方で補助金を受けていきながらも、やはり一般市民からお金を集める努力を怠ると非常に不健全なものになってしまう。そこで、現在市民から寄付を集め 上で障害になっている税制を改善していく必要があるということです。

三つ目は、今度の補助金とつながりますが、NGOを横につないでいく組織作りをどうするかということです。協議体がいいのか、あるいは、完全に独立したNGO活動支援財団とかいうものを政府の補助金で作るなりして、そこから政府の手を離れた形の基金としてNGOの活動をしていくのかいろいろ考えられます。しかし日本の風土に合うものでなければと思うし、これはNGO関係者の中で検討していかなくてはいけない。

最後は、日本のNGOの補助金に関してのみならず、日本の援助活動を推進して行くためには、やはり南のNGOと北のNGOの協力ネットワークを作っていきたい。南のNGOがより効果的にODA資金を使えるように協力していきたい。北のNGOと情報交換し、あるときには共同事業を推進する。

星野 具体的な提案を一つ。来年度、政府は第三世

界のいろいろな地域や国にあるNGOの協議体に資金援助して行くべきだと思います。これは、ECにしてもカナダにしてもやっています。この方法だとその国のローカルなNGOをふくめて、日本のNGOでも、本当に価値ある仕事をしていないともらえないわけですね。私はこの方法の方が、正直日本の国内でへたな横割りの組織を作って審査などされるよりも、ずっと健全だと思っています。タイであればスラムで働くNGO協議体があるし、エチオピアだったらCRDAがあり、日本政府はこれらの協議体を支援すべきです。しかし、問題は現地の日本大使館が、常にしっかりとした情報を得ようとする努力をするか否かです。

また、NGOはODAが現地でどう使われているかを、監視する役目も負っていると思います。NGOは自分の仕事に責任をもつと同時に、現場の生の情報をより市民のものにして行く努力が必要です。日本社会のことについていえば、数多くの改善がなされねばなりません。NGOの人たちも徐々に広い市民権をえて、NGO組織からの収入で食べていける状況を作り出さねばと思っています。

高柳 いま、星野さんは海外でのNGO協議体について話されましたが、日本で一般に海外協力や援助問題を話されるとき、それはかならず政府間で行われるものという前提で話が進んでしまいます。しかし今後、例えばODAの評価の段階でNGOを加えて行くとか、世界銀行でやっているようにODAの実施計画の作成をNGOに委託するとか、もっとNGOの参加を促進させるべきです。これがまた日本の開発教育全体にとっても非常に大きなプラスになります。

— 今日は、皆さんの活発な意見をお聞かせいただきありがとうございました。時間の関係もあり結論には至りませんでしたが、今回の事業補助金制度をめぐるいろいろなお話が聞けて有意義でした。今後も引き続き、NGO間ではもちろん、幅広く市民にも呼びかけて、事業補助金制度や今日出された問題について、話し合っているような機会がつけられることを期待したいと思います。

JVCの人事が新しくなりました

さる6月11日、第7回JVC総会が開かれ、規約上2年の任期になっている代表、執行委員、監査委員、そして事務局長の改選が行われました。

今まで執行委員の一人であった小島通雅氏は、「サヘルの会」の活動が忙しいため今期をもって辞退したいとの意向を表明されましたが、その他の執行委員10名と監査委員2名の皆さんは継続する意志のあることを表明され、総会において満場一致で再選されました。また、執行委員は15名以内という規定にしたがい、新しい執行委員として熱帯林行動ネットワークの黒田洋一氏、新潟大学教授の多賀秀敏氏、前のJVCソマリア担当の柴田久史氏、さらにJVCエチオピア担当の林達雄氏の4名が追加承認されました。

続いて代表の選出に入り、岩崎駿介氏が再選されました。しかし、JVCを作り10年にわたって事務局長をつとめた星野昌子さんは、今期をもって事務局長を後進に譲りたいと申しでました。星野さんが事務局長職から下りたら「JVCは大丈夫かな」とみんなで心配したのですが、彼女自身、事務的な細部にとらわれず、JVCを大きく育てていく役割を担っていきたいとの考えなのでこの提案を受入れ、新しい事務局長には執行委員の互選により林達雄氏が選ばれました。ご承知の通り、林氏は1983年から医者としてタイ・カンブチア国境とエチオピアで活躍し、1987年に日本に帰国してからは、医者の仕事を投げうってJVCの仕事に専念し、数多くの人たちとのつながりを作ってきました。私たちは彼の新鮮な感覚と、新しい人々との結びつきのなかに、心強い未来を見ることができます。また、現在カンブチア担当である熊岡路矢氏は、JVCの最も古い活動家であり、カンブチアでの活躍は誰しもが認めているところですが、今後さらに積極的な役割を担うため、副代表という名称でその行動半径を広げることになりました。

JVCの役員を以下にご報告し、皆様の変わらぬご支援をお願いいたします。

役員

特別顧問 執行委員

星 野 昌 子 (JVC 前事務局長)
秋 山 忠 正 (協力隊を育てる会常任理事)
伊 従 直 子 (カトリック修道女)
岩 崎 駿 介 (代表・筑波大学助教授)
岡 本 厚 (岩波書店<世界>編集部)
熊 岡 路 矢 (副代表・JVC カンブチア担当)
黒 田 洋 一 (熱帯林行動ネットワーク事務局長)
柴 田 久 史 (前JVCソマリア担当)
多 賀 秀 敏 (新潟大学教授)
中 田 正 一 (風の学校主宰)
林 達 雄 (JVC事務局長)
デイク・バスカビル (SIC 副社長)

監査委員

星 野 昌 子 (JVC 前事務局長)
本 田 徹 (SHARE 代表・内科医)
室 靖 (東和大学教授)
武 田 昌 邦 (弁護士)
鷺 津 邦 男 (モラロジー研究所)

顧問

栗 野 鳳 (日本ユネスコ協会連盟理事長)

新局面を迎えたカンプチア問題

〈カオイダンから〉

本国帰還のための プログラムを 大石 道子

日本では寒さにふるえる1月だというのに、竹づくりの窓からは容赦なく午後の強い日ざしが照りつけてくる。まぶしくて上を見上げることもできないまま、JVCワーカーのクメール人達とバレーボールに汗を流し、机にもどってきた。窓からは、はだかの子供がさとうきびをしゃぶりながら年下の子供をのせた手おし車を押していく姿が見える。そのむこうではお母さん達が軒先につるしたハンモックで昼寝をしている。もうずっとそうしたままだ。腰に両足をひっかけて小脇にひょいと子供をかかえ、さっそうと歩いていくお母さんは私よりも若そうだ。

「ソクサバイチエ？」と問うと笑顔いっぱいきらきらと美しいひとみを輝かせて、「ソクサバイ」と元気な答がかえってくる。「フンセンがバンコクへ来たよ」「どれどれ」バンコクポスト紙に載った写真を見せるとみんなが集まってくる。「マダムフンセンきれいね」「コミュニストはきらいだ」「シハヌークの方が好きだ」「フンセンは若くてハンサムだけれどヘンサムリンは農民のような顔をしていて威厳がないんだ」口々に色々なことを言う。「カンプチア問題の解決にむけて動き出してきたけれどどう思う？」ときりだすと、「無理だよ。もう、10年も同じ状態なんだ」「政治家のいうことなんか信じない」「あと10年くらいしたら平和がくるかな」「ベトナムは撤退しないよ」「撤退したらクメールルージュが力をふるう」「ベトナムとクメールルージュがいる限り国には帰れない」「アメリカへ行きたい」「私は日本の方がいい」「カオイダンの生活はつらい」「ろうやにいたい」「アランの町へ行ってみよう」といった調子である。

ほとんどが長期滞在者となったカオイダン・キャンプの難民は、第三国定住という夢を目の前に必死に生きてきたけれど、アメリカもだめ、カナダもフランスもだめ、日本はむずかしすぎる……かといって本国帰還のための政治解決も、こんなに長い間、何の進展もない現在全く夢の夢……そんな中で力つきたという感を受ける。

カオイダン・キャンプから昨年難民を国境沿いのキャンプに移し、本国帰還のためのトレーニングセンターに変えていくという構想が発表されたものの実際的には何1つ変わっていない。しかし、そうなった場合、キャンプ内でも1番人気の高いJVCテクニカルスクールの果たす役割は大きいだろう。タイ国内のキャンプの中でも本校の質の高さを認める見学者は多い。腰の重いタイ及び国連側に先立ち、JVCでは本国帰還を考え、今年から従来の溶接のコースにかんがい用ポンプ製作を取り入れたり、農具製作、漁業用の網をはじめとする機具作りと修理というコースを加えた。また、現在のJVC教師、生徒には折にふれ、JVCプロンペンのワークショップの話をしている。これは、たとえ政治解決にはまだ時間がかかったとしても、カンプチアへ帰りたいという積極的な姿勢を少しづつうながしていきたいという思いに基いている。

三派連合政府を承認するタイでは、新首相チャチャイとフンセンとの会合の意図に対して疑惑もあったが、両国間での貿易・経済協力の話ばかりで、難民や国民の話はあまりでなかったようだ。国連をはじめ西側諸国のカンプチア国内に向ける目の足りなかったところは、最近さかんに論じられるとおりだろう。そんな中で国に残ってがんばったカンプチア人の努力と苦労は賞賛に価する。一方の難民は西側の援助は受けてきたものの三派がばらばらで“連合”どころではない。同じクメール人同士どうして協力していこうという考えがでないのかしら…… 本当に難民や戦争に使われている人々のことも考えられるリーダーはでないのかしら…… そんな漠然とした思いにいきついてしまう。

カオイダンキャンプは今日も暑い。もう10年近くもここでの生活は変わっていない。世界から隔離されてしまったかのようなこのキャンプでも当然ながら生の人間の生活が日々、営まれている。人間らしい生活、可能な範囲で行きたいところへ行け、自分の能力に応じた仕事をもつことができ、将来の希望を視覚化できる、そんな生活ができる日が一刻もはやくくるように、そして祖国再建のためにここにいる難民も、今、カンプチアにいる人々も協力して心からの笑顔を分け合う日がくるように願うばかりである。

〈プノンペンから〉

すすむ帰還のための準備

熊岡路矢

4月のプノンペンは頭がボワーッとするほど暑い。陽光はギラギラと照りつけて、屋外の気温は日中35度から40度ぐらいいまで上がる。季節として3月から5月が真夏で、この一番暑い4月（13日頃）に新年の節目がある。さらに正月の少し前に「ボン（盆）・スコール」という仏教の暦日があって、カンブチアの人々は、先祖が弔われている故郷のお寺を訪れ、先祖を祭り僧侶と寺に寄進する。毎年この新年を中心にして1～2週間、多くの公務員も里帰りをするので、プノンペンの公務は大きく停滞する。「盆と正月が一緒に来る」事態なので致し方ない。例年暑いけど様々なゲームもあり、人々が最もリラックスする楽しい季節である。

今回本田徹先生（SHARE代表、医師）はじめSHAREのグループ、四日市商業高校の杉谷先生、田中さんと同行して、プログラム視察のため3月30日にカンブチア入りした。バンコクからは空路ベトナムのホーチミンを経由してプノンペンに向かうのだが、ホーチミンのタンソニユット空港で、「間もなくハノイ、プノンペンで同時に、カンブチア問題解決にかかわる重大な発表があるようだ」と日本在住のアメリカ人写真家から聞いた。この時期に重大発表があるとすれば、「ベトナム軍の撤退」がらみ以外にはないと直感した。

4月5日午後、プノンペンのチョムカーモン迎賓館（シハヌーク時代も、ロンノル時代も、迎賓館であった）で、フンセン首相による記者会見があり、外国のジャーナリストに交じって、私たち救援団体にも招待があった。全く同じ時間にハノイとビエンチャンでも同内容の記者発表があったようだ。

記者会見では、「カンブチア駐留ベトナム軍の9月末までの無条件完全撤退」が明らかにされた。従来ベトナムおよびヘンサムリン政権は「ゲリラ、特にボルボト派への外国軍事援助停止の保証を、ベトナム軍の完全撤退実施の条件としていたが、逆に抵抗三派、中国、ASEAN等は、ベトナム軍の完全撤退時期の明示を問題解決の条件としていたため、「ジャカルタ非公式会議」など和平交渉が膠着状態になって

いた。したがって今回の三国共同声明の意図は、この膠着状態打開のため、そして5月15日に予定されていた「中ソ」首脳会談以前に、直接当事者の手で解決への糸口を作り出すための妥協点の提示にあったと思われる。

平和交渉の進展と比例して、UNHCRなどによる難民自主帰還への計画も進んで来た。偶然ではあるが、3月30日私達と同じ飛行機で、UNHCRバンコクの帰還担当村田氏に伴われて、カオイダン難民キャンプから、3人のカンブチア難民が本国に帰還した。それぞれ数年間のキャンプ生活に終止符を打ち、プノンペン、コンボンチャム県などの故郷へ、家族の元へ帰って行った。

UNHCRを通じての正式な本国帰還者は、合計ようやく6人になった。（ちなみに1980年以来の非公式な自主帰還は数十万人になる）その数は小さいものの現在タイ国では、国連カンブチア人道援助調整事務所、UNHCR、UNBROさらにILOが加わり、本格的なカンブチア難民の帰還に備えて、特に職業訓練に力を入れた3カ年計画が完成間近である。特にILOは元々地域開発の国連機関であるだけに、プノンペンおよびカンブチア国内での職業訓練計画にも強い興味を示している。

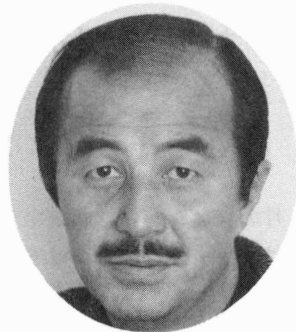
また国連の事業実践型の看板機関であるUNDPも90年度計画実施のために、今年中に隠密調査ミッションをカンブチア（ヘンサムリン政権）に派遣する予定と伝えられている。

難民キャンプにおける職業訓練においても、カンブチア国内における復興、人材育成計画においてもJVCあるいは日本の民間団体は国連機関のパートナーとして大きく期待されている。私たちもすでに話し合いを進めている、この最終帰還計画に実践的に協力していくとともに、カンブチアに平和が蘇り、世界に散った難民の人々が本国に帰国できるようになった歴史的情勢を生かして、JVCカオイダン技術学校のスタッフの希望者の本国帰還、日本に在留するカンブチア人難民の一時帰国をお手伝いし、またカンブチアからの技術・医療保健・文化芸術代表団の招聘を実現したい。

1980年以来、10年間にわたったカンブチア難民キャンプでの救援活動と、1985年以来カンブチア国内で実施してきた復興協力活動が有機的に結び付き、効果をもつ時機がようやくやって来たようです。

来年のJVCカレンダーの

写真家 ^{すが} 管 ^{ひろし} 洋志 さん



アジアで見つけた 人間の理想像を映像に

「いつまでもとっておきたい写真ばかり」と大好評のJVCのチャリティ・カレンダー。手ごろな値段の割にはしっかり収益もあがっているとか。一般の皆さんには気の早い話ですが、もう来年分の制作が着々と進んでいます。情報第一弾として写真を提供して下さる管洋志さんにお話をききました。(AG)

砲声の下にも美しいアジアの人たちがいる

「この写真をとったときも、砲弾の音が聞こえていたんですよ」

と、管さんが写真集『アジア夢幻行』(玄光社)をめくって示したのは、幻想的とも言える作品です。カンプチアのシェムレアップでとったというそれは、大きな、それでいて少し痩せた木がある土手道を、13人の家族らしい一団が一行に並んで家路をたどっている写真です。家族の向こうには雲に落ちる黄色い夕日があって、大人も子どももシルエットになっています。

その写真のキャプションには「親族の絆は強い。大人も子供も田畑で働き、やっと年2回の米の収穫を得るようになった。戦時下だからこそ、こうしたささやかな安堵感しかけがないものだ」とあります。

「たしかに、アジアには貧困や、混乱があり、難民も少なくありません。しかし、ぼくはその悲惨さを写そうとは思いません。そういった現実のなかでも“生きているヤツはすごい、人間はすごい”という部分を写したいのです。ぼくはアジアで“こうありたいと思う人間的生活ぶり”を写真で表現しているんです」

と管さんは話します。さきほどの、計算され尽くした絵のような写真も、東西に延びる土手道の下の田圃(たんぼ)で、子どもたちとサッカーをしながら夕暮を待っていて撮影したとか。

「この写真も前の写真から、20キロほど離れたところの写真ですが……」

と指し示したのは、十人あまりの子どもたちが二組に別れて、丸木橋のうえで一人ずつ、水に落ちて遊んでいる写真です。跳ね上がる水、豊かな緑、「平和を楽しむアジアの子どもたち」とも言うべき風景ですが、実は内戦で両親を亡くした孤児たちの姿だそうです。

アジアを写しては日本屈指のカメラマンと定評のある管洋志さんの写真には、不思議な静かさと神聖な暖かさがあふれています。どちらかというとアジアには、戦乱、貧困、猥雑な豊穡、そういったイメージのほうが強いのに、何故と聞いてみた答えがその写真でした。

なぜアジアを撮り続けるのか？

「最初に旅したのがアジアでね、そのときの印象が強かったのかな。ダライラマ(中国領チベットのラマ教の“生き仏”。独立運動を展開した)に会えるかもしれない、行ってみたんだ。結局1年半もネパールにいて、チベットからの難民たちといっしょに遊んでいました。それから20年間アジア、アジアといっているけれど、仕事としてスポンサーから依頼が来てアジア方面に出かけるようになったのは、この5年くらいかな」

管さんは大学の写真学科を卒業、1年間あまりの

“カメラマン助手”生活のあと、香港、シンガポール、スリランカ経由の23泊24日の船旅でインドのボンベイにつきました。そこからネパールを目指したのです。『アジア夢幻行』にはそのころの管さんを彷彿とさせるようなエピソードが載っています。

“当時としては珍しく、5人の日本人団体が見学と買物にやってきた（中略）。久しぶりの日本人なので懐かしく思い「どちらから、いらっしゃったんですか」と声をかけたら、「あっ！このチベット人、うまい日本語しゃべる」と指をさされた（中略）。それもそのはずである。3カ月近く風呂にも入らず、肌は汚れて黒く、我ながら似ていると思っていた頃だった（後略）”

このネパールでの作品をまとめた写真展「チベット難民」でプロカメラマンとしてデビューした管さんの、こういった腰を据えた撮影姿勢は今も続いています。ここ十年ほどのライフワークになった、インドネシアのバリ島での撮影は、のべ30回を超えているとのこと。しかも、被写体になる人たちが違和感を感じないようになるまで顔馴染みになってシャッターを切ったということです（バリでの仕事は3冊の写真集に結実し、写真界ではもっとも権威ある賞のひとつ、土門拳賞を受賞しました）。

「なぜ、アジアが好きかというところ……。一言では言えないけれど、相性のいいのは事実だよね。思いやりとかやさしさとか、こっちが本音で入っていけば、相手の本音も見えてくるというか……。やはり本音で生きている人が好きなんです」

「ぼくたちはしょせん旅行者だから、たとえ、一カ所に長く滞在していても、そこの人たちの全体を漫然とあれこれ面であらえても、わかるわけはないんだ。だから、なにか一点に絞って見たほうが、理解もしやすいし、それぞれの国の違いもわかってくる。たとえば、食べ方。どうやって水を飲むか、どんなスピードで食べるか、手とか、スプーンとか、はしとか…。食べものなら1日3回食べるわけだし、5日いれば15回見ることができる。こういうとき同じ米を主食とする生活習慣のアジアのほうが理解しやすいよね」

カレンダーには秘蔵の名作が！

「先日、10年前に見損なった10年に一度のバリの大祭（パンチャ・ワリ・クラマ）を見ました。これではっきりバリにケリが付けられたと思う。だから、これからアジアのほかの地域に、重点を移そうと思

っています。たとえば、ビルマ……」

ビルマといえば今年5月発行の『月刊Asahi』の創刊号に、管さんのビルマの写真が7ページにわたって特集されています。それによると、昨年8月の反政府運動の激化以来封鎖された国境の向こうの知人が心配で、管さんは違法入国をこころみたそうです。その知人とは「ビルマくらいの貧しさが、人間らしい精神を保つのにちょうどよい」と言ったBBC（イギリスの海外向け英語放送）を毎晩聞く僧侶とか……。

「これから、1年に5枚ずつくらい、感動できる写真撮っていききたいですね。10年で50枚、20年で100枚と気に入った写真をためて『アジア』という写真集を作りたいと思っています。今回カレンダーにする写真もそれに入れたいようなもの、いわば中間発表といったところです。

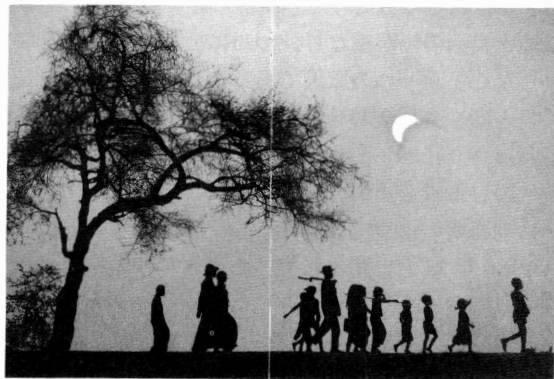
来年は“人” 再来年は“自然”あるいは“風景”というテーマでまとめようと思っています。自然あるいは風景といっても、人間が絡んだものですが……。約束はしていないのですが“市場”というテーマで、もう一回くらいできそうですね。

1年で12枚のカレンダーですから、インドネシア、ベトナム、タイ、ビルマ、カンブチア、そしてインドあるいはアフガニスタンにかけての作品になるでしょう」

私自身はどんな写真が選ばれるのか、まだ知らないのですが、来年のカレンダーも12枚はがして飾っておきたいようなものになりそうです。なにせ“商業的なものなら、まだ公表したくない”という秘蔵の傑作がそろうのですから。

どうぞ皆様もご期待ください。詳しいことが分かり次第、T&E誌上でもご紹介します。

「アジア夢幻行」より



“仕事”から“生活”へ

鴫田三芳

たとえ休日であっても、ソマリア人スタッフのお声がかかる。「トキタ、相談があるんだ。起きてくれるか」「アーッ、またか。うっとうしいな」と反射的に気が重くなる。聞けば案の定、私用で車を使いたいと言う。親戚を訪問したい、ルークの町へ買い出しに行きたい、……。もっともらしい理由がつづく。JVCの車は基本的に公用車。私用は二の次である。動く車が1、2台しかない時などは、よほどの理由がない限り、私用には回せない。かと言って、むげに断れば、ソマリア人スタッフとの関係がギスギスしてしまう。まったく胃の痛くなる相談だ。

問題は車のことだけではない。問題のない日はないほどだ。安月給のソマリア人スタッフでも、高価なチャート（覚醒作用のある草）にふけり奥さんを泣かせる。おまけに、チャート・パーティの翌朝は仕事をさぼる者がでる。孤独に耐えかねた日本人スタッフが酒に溺れる。ソマリア人は宗教的に酒を嫌うので、当然ひんしゅくを買い、相手にされなくなる。まずい食事が毎日つづく。そんな食事と厳しい環境によって、体力と気力がじわじわと奪われていく。あげくは、シャワーの水が切れたくらいで喧嘩ざたになる。数えあげたら限りがない。今になれば笑い話ですませるが、こんな生活上の問題で口論し、時には反目もした。そして即、それは仕事に悪影響を及ぼしてくる。

ソマリアでは、仕事だけでなく、日々の生活で消耗させられる毎日だった。冷静に思い返せば、仕事の場と生活の場が重なり、つねに公私を分けられなかったことが一つの原因であると知る。いつも同じ人間と顔を突き合わせる毎日では、これは仕事だ、これはプライベートだ、などと言ってられない。現代の日本社会に慣れきった者にとっては、ソマリアは刑務所のようなものである。

1986年11月、私は日本にもどった。満員電車でゆられてフッと気づいた。「日本じゃ公私を分けるんだなあ。ソマリアと違うんだ」と。

そんなある日、電車の中吊りに目がとまり、週刊

誌を買ってみた。教育評論家の記事だったように思う。その人はとても立派な講演をする。聞く人に深い感動と勇気を与え、家に帰ったらわが子に実践してみたいくなる講演を。だが、その人の家庭は実に肌寒い。息子は自閉症。娘は家に寄りつかない。夫の浮気を知った妻は鬱病になってしまったという。

なぜこんな言行不一致を起してしまうのだろうか。そして、この言行不一致が社会に蔓延しているのはなぜか。私は、仕事と家庭生活の關係にその原因を見ている。日本に限らず、先進国の社会は公としての仕事と私（プライベート）としての家庭生活を分離し、人を仕事によって評価する傾向がある。仕事がうまくいってれば、たとえ家庭生活が無味乾燥なものであっても、先の教育評論家のように世間で評価される。その一方で、家事や育児などの生活に密着した活動は、従属的な役割とみなされ、社会的評価を得にくい。

われに返ると、このような社会になじみにくい自分に気づく。いくつもの人生観や価値観を使い分けたり、公私を分けその間を巧みに泳ぐのが苦手な自分。そんな性分だから、今も、ソマリアにいた時と同じような日々をおくっている。家庭とJVCの關係をとっても、公私が実に分けがたい。家庭の中にもJVCの活動があり、JVCの活動をしていても家庭のことが入り込んでくる。例えば、難民に対する差別問題は、自分の子供に対する接し方に通じるものがある。家庭ででる生ゴミを庭に戻し無化学肥料・無農薬の野菜をつくるのは、ソマリアでの農業プロジェクトと同一線上にある。

こんな日々でも、特に苦しいとは思っていない。何かスッキリした充実感さえある。体は相変わらずシンドイし給料はかすかすだが、気持ちはとても楽なのだ。仕事をしているという感覚でなく、“生活”のなかに“仕事”という活動があるためだろうか。私に限らず、NGOに関わる人々によく見られる傾向である。

もとより人は、仕事をするために生まれてきたのではない。生きるために生まれてきたのである。ということは、生きていく手段の一つとして仕事という活動をするのが自然であろう。

こう考えると、“仕事”よりも“生活”をもっと大事にしたいくなる。暮らしやすい家庭も、棲みやすい地球も、日々の生活の改善から生まれてくると私は確信している。

マノーラー姫(前編)

昔、タイのパンチャラ・ナコンという古い王国に、ストーンという若い王子がいました。王子は学問にひいで、武芸の道にも秀れていましたが、なによりも弓の名人として知られていました。王国にはきれいな湖があって、満月の夜になると7人の美しいキンナリー（上半身は人間で下半身は鳥の動物）が水あびにやってきました。その娘たちは、ヒマラヤのふもとの大きな森の中に住んでいる「鳥びと」の王様の姫たちで、うすい絹のような翼をつけ、それをぬぐと、ふつうの娘たちとちっともかわりませんでした。

中でも美しいのは、末の娘のマノーラーでしたが、ある晩、猟師のブーンが湖のほとりを歩いていると7人の天女のような娘たちが空から舞いおりてきて、翼をぬいで、水に入っていくのが見えました。

猟師は、その1人を捕まえて、王子の花嫁にすることができたら、どんなにいいだろうと思いました。

そこで、湖の近くのえらい隠者のところへ相談に行くと、ヘビの王様に頼んで魔法の輪なわを借りるより方法はないということでした。

ブーンはまえにヘビの王様の命を救ったことがありました。それでヘビの王様はこころよく輪なわを貸してくれ、明け方、姫たちが水からあがって空へ舞いもどるしたくをしているとき、輪なわを投げて、一番きれいなマノーラーをひきとめることができました。ほかの姫たちは悲しそうに、北へ向かって帰っていきました。

王子はマノーラーを見ると、その美しさに、ひと目で好きになってしまいました。彼女もりっぱな王子を見て、やはりいっぺんに好きになりました。

すぐに結婚の式があげられ、ふたりはしあわせにくらすようになりましたが、マノーラーはときどき、ヒマラヤの家のことや姉さんたちのことを思って、悲しくなりました。

「どうか、いつもわたしのそばにいて下さい。ひとりしていると、つい悲しくなるのです」と、マノーラーは王子にいいました。

ところが、まもなく王子はマノーラーをおいて、戦争にいかねばならなくなりました。となりの国の王様が攻めてきたからでした。

王子は母上に、よくマノーラーのことを頼んで出かけました。ところが、ほんとうの敵は、御殿の中にいました。年とった大臣が、かねがね王子のことをねたましく思っていて、おりがあったらと、ねらっていたからです。

ある晩、王様は悪い夢をみました。

「腸がわしの体から抜け出て、長い綱のようになり、国をぐるぐるまきにしてしまった。これはどういことなのだろう？」と王様は大臣に聞きました。

大臣はとっさにあることを思いついて、こう重々しく言いました。

「これは大変なことでございます。王様のお身の上にも、この国にもとんだことが起ころうとしています。夢はその前兆でございます。それをのがれますには、一つしか方法はございません。だれかを血のいけにえに献げなければなりません。それには、マノーラー姫のほかには適当な人はございません」

「しかし」と王様はいいました。「マノーラーは王子が世界中の誰よりも愛しているのだからな」

「でも王様。王様や王国よりも王子様はマノーラー姫のほうがだいじなのでございましょうか？」

王様は、何も言わずに、自分の部屋にひっこんでしまい、何日も出てきませんでした。

マノーラーは、このことを聞き、わたしが喜んでいけにえになりますと、お妃に申し出ました。

王様もしかたなく承知して、いよいよ、そのいけにえの式になると、マノーラー姫は、お別れにひとさし、舞いを舞わせてくださいと言いました。

何年もしまってあった、うすい絹のような翼を身につけ、マノーラーは静かに舞い始めました。

ひらひらと、風にふかれる花のようにゆれ動き、だんだん翼の動きが早くなってきたと思うと、さっと北をさして、飛んでいってしまいました。

途中でマノーラーは隠者の所に寄り、王子が追ってきたときのことを頼みました。

「このルビーの指輪を渡して下さい。それから、身をまもるためのよい方法を教えてあげて下さい」「よろしい。なんでもしてあげよう」と隠者は言いました。

一方、王子は敵を追いはらって帰ってくると、姫がいらないのにびっくりしました。そして、留守の間の出来事を知ると、悪い大臣を牢屋にほうりこみ、さっそくマノーラー姫をさがしに出かけました。

JVCプロジェクト

1989年 5月25日 現在

活 動 地 名	活 動 内 容	支 援 団 体	担 当 者
東京本部	渉外，事業計画，資金調達，ボランティア調整，会計，総務，情報収集および広報等。 機関誌『トライアル・アンド・エラー』発行。 JVC説明会 毎月第1月曜日 午後6時～9時 毎月第2，3土曜日 午後2時～4時	全国社会福祉協議会	岩崎駿介（代表） 星野昌子（事務局長） 熊岡路矢，林 達雄，前川昌代，鍋田三芳，加藤志保，富安光子，岩崎美佐子，アイネス・バスカビル
神奈川県 (JVC 神奈川)	神奈川県内における渉外，事業計画，情報収集，資金調達等を行う。 神奈川県および県内の市民団体との共同事業の企画，運営。		山口誠史，
日本国内	●定住難民プロジェクト 4月8日付でコーディネーターが交替，山口より小野に引き継がれた。今後山口はJVC神奈川代表として専念する。 4月11日，5月16日は，大和定住促進センターの職員とボランティア団体との懇談会が開かれた。前回から生活上の様々な相談事項が取り上げられているが，今回は特に登校拒否，非行化といった深刻な子どもの教育問題が話題に上った。 5月20日，'89年度第1回ボランティアミーティングを行い，小野によるタイ出張報告，'88年度事業報告，'89年度事業計画を討議した。	ジャパン・タイムス 神奈川県福祉部 禅林寺龍華会基金，国際交流ホスピタリティラスト，日本少林寺拳法連盟，ケアハウスさくら苑 チャリティーカレンダー	小野豪大，他約60人
	●東金農場 自給用の野菜を作っている。 東金で産直運動をしている“さかさま農園”や山武ボランティア協会などと，毎月1回勉強会を行っている。		松岡美奈子 東金市民有志
エチオピア (ウォロ州)	●総合的復興促進（マーシャ） 1. 植林，土壌保全 昨年10月より今年の植林に備えて50万本の苗木を準備中である。また農業省の協力で植林予定地も近々決まる予定。 豪雨のため，新たに掘られたみぞへのチェックダムの建設，また破損した既存のチェックダムの修繕も行われている。 2. 母子保健・栄養 種々の訪問形式による指導に加えて母親学校が1月よりアダグイヤで始まった。 3. 髄膜炎に関する支援 エチオピア南部から流行しはじめた流行性髄膜炎がウォロ州にも広がり，コレブ地区でも500人前後の患者が見られた。JVCでは予防接種の輸送等に関する支援をコレブ，デブラザイトのクリニックに対して行っている。	CRDA，WFP，犬養道子・みどり一本運動，モラロジー MIRC，東京グリーン・ウォーク，西本願寺，チャリティ・サイクル，Tree for life の会，中部善意銀行，朝日新聞厚生文化事業団，毎日新聞社会文化事業団 チャリティーカレンダー	鈴木直喜，山田 盛，江原浩昭，江原広美，南部良一，イエットベルク，ソロモン，パレタ，ダニエル，エシャトー，トーマス，シュクール

活動地名	活動内容	支援団体	担当者
ソマリア マガネイ・キャンプ (ゲドー郡) ハルバ・キャンプ (ゲドー郡)	去る3月、郡政府が一方向的に起こした「定住難民の撤去命令」事件は、JVCや関係NGOはもとより、UNHCRも問題の解決に努力しているのだが、いまだに膠着状態が続いている。 また、ソマリア人スタッフの一部解雇に伴う訴訟問題は解決し、新たなスタッフ構成でスタートした。 ●農業による自立促進 農場では雨期が終わり、作物が育成中。 ハルバ地区の農民(大部分は難民)のうち、196家族が農場周辺に移住しつつある。さらに中野にトレーニングを受けたソマリア人のメカニックが、農民に対してポンプの修理・維持技術を積極的に伝えている。	UNHCR, 仏国土をつくろう会	金子一弘, シアッド, ムハボ, 磯田厚子, 中野周二, 羽田尚由, 船川秀夫, アオキ, アブディナサル, ヒレ, シュクリ
ジャララクシ・キャンプ (ヒラン郡)	状況改善のためにラシッドがジャララクシに入り、孤軍奮闘している。 ●農業による自立促進 テコ入れのために船川秀夫が4月下旬に赴任した。当面1カ月ほどはルークで活動するものの、近々ジャララクシに常駐する予定。 2カ所目の農場を「グループ・ファーマー方式」で造るため、建設希望者を調査中である。	R.I.-Japan 創価学会青年平和会議	ラシッド
カンブチア カンボット県 プノンペン カンダール県	●サンタビエップ技術学校/ワークショップ 87年8月から現在まで6台のトラックのエンジン・オーバーホールを終え、現在そのうち5台が稼働中である。ほかにブレーキを中心とした中程度の修理が約20台、溶接や塗装などの修理を入れると約120台のトラックの修理を行ってきたことになる。 カンブチア人スタッフは現在30名おり、その中には技術学校の第一期卒業生15名が含まれている。第二期の授業は88年11月から1年間の予定で開始され、52名の生徒が学んでいる。 今年度の目標は、生徒が実習の経験を十分に積めるようにするため、エンジン・車体すべてのほぼ完全な修理を20台以上行うことである。そのため、トラック10台分の新品のスベアパーツとパッキン等定期交換部品10台分が必要とされる。 ●RINE(ライン)プログラム〔母子保健活動〕 プノンペン郡の16カ村を対象とした巡回母子保健活動(Mobile RINE)は第1回目を5月16日に終了した。6月後半より第2回目の実施を予定している。 Mobile RINEはRINEセンターを利用しやすくするため、試験的に開始されたものである。活動を継続するなかで、その意義と方向性を検討しなおす時期にきている。活動拠点はセンターなのか、各村々なのか。後者ならばMobile RINEではなく新たな活動が必要である。 6月9日より産科病棟の新築にとりかかった。完成まで3カ月を要する。 ●井戸掘り 今年最初の井戸掘りは2月22日に着工され、プノンペン市にある中等教育を行う先生の養成所に井戸が完成した。その後、カンダール県内で5本の井戸が掘られた。4月以降コンボン・ソム市で7本、カンボット県で6本、コンボン・スプー県で2本の井戸掘りが予定されている。	創価学会青年平和会議, モラロジ・MIRC, 立正佼成会, 日産労連, 西本願寺, 善興寺ダーナ基金, 高岡寺族青年会, 覚法寺, 「チャリティ・ウオークかながわ」, 日本少林寺拳法連盟, 毎日新聞大阪社会事業団, 大竹財団, 東京都社会福祉協議会, 国際ソロプチミスト千代田, 明るい社会づくり運動神奈川県協議会, 浄土宗東京教区青年会, 和平基金, 国際保健協力市民の会(SHARE) 仏教救援センター, 四日市商業高校, 日蓮宗宗務院, 横浜市「世界ふれあいキャンペーン」, 「お告げのフランシスコ姉妹会」, 日本海事センター, 中部善意銀行, 「カンボジア会」, チャリティ・カレンダー, 堺市ロータリークラブ	養田健一, 馬 清, 古西 勇, 杉江美子 [カウンター・パート] (運輸省) タック・カン, アム・ ディエン, メアス・サメ ット, ゲット・ソーン, カム・ボラ (保健省) アン・サルン医師 (カンダール県保健局) ニム・ニエム医師 (農業省水利局) セン・ロー

活 動 地 名	活 動 内 容	支 援 団 体	担 当 者
タイ バンコク事務所	①総務、会計、資金調達 ②各機関（国連、タイ政府、日本大使館、各国民間援助団体）及び東京事務所、ラオス・カンブチアを含む、各プロジェクトとの連絡調整 ③情報収集、広報活動 ④在タイ日本人との連絡調整 5月5日～7日、レイヨンにてタイスタッフ全員による総会を持ち、昨年度の報告、今年度の方針について話し合った。	全国社会福祉協議会 電力労連	ボンピモン、カモン、 大石道子、チャタヴァデ
カオイダン （カンブチア 難民キャンプ）	●西崎憲司記念技術学校 未登録難民の移動でカオイダン内部の技術訓練の対象者が減った。現在は国境全域で行われる予定の職業訓練計画に向けてインストラクターのトレーニングに力を入れている。実現の可能性はまだ5分5分であるが、もしこの計画が始まるとサイト2、サイトB、サイト8そしてソク・サン（サイトE）などのキャンプから受益者が集まってくる。 トレーニングコースは現行通り、一気筒エンジン、単車、自動車、溶接、電気、竹細工、漁網、そして大工作業所の8つである。6月1日よりタイ人の電気技術者を雇い、インストラクター全員に電気理論の講習をする予定。	UNHCR、 SV(Stichting Vluchteling)	ソムヨット、清水俊弘
パナニコム （第三国定住待ち キャンプ）	●日本語学校 ●日本定住予定者へのプログラム ①日本語教育 ②日本文化、習慣の紹介 ③渡航準備オリエンテーション ●他国定住予定者へのプログラム 6月初旬に日本に行く9家族（26名）のカンブチア難民を対象に『日本の生活紹介』を再開。ビデオやフィルムで日本の文化、産業、身近な情報（大和センターの一日）を紹介した。 5月26日 文化オリエンテーション 日本語学校の生徒とその家族が参加し、日本の料理やビデオを楽しんだ。	天理教千葉 R.I.-Japan	鈴木由子、竹村雅義、 熊沢ゆり、アナン、 久津輪雅、北誌秋乃
地域開発 （バンコク市内の スラム地区） （ブリラム県の M村）	●奨学金プロジェクト 新学年の開始に伴い、学校訪問をして奨学金（前期分）を支給している。 ●クロントイ図書館 奨学金プロジェクトと合同の人形劇、および7月のバザーの企画をしている。 ●スラム生活改善プロジェクト 5月24日、CDオフィスにおいて高速道路建設によるスラム立ち退きにかかわっているNGOのミーティングを行った。 ●農村開発 キノコの養殖所を作った。 ●その他 スラム関係のNGOが中心となって、スラム住民の権利を守る法案を提出するための話し合いを行っている。	モラロジーMIRC、 Tree for life の会、雄勝町町 内寺院会、国際 ソロブチミスト 駿河、長谷川勉 チャリティーウ ォーク、JOFIC 電力労連、から し種、チャリテ ィーカレンダー	ワティット、サムルア イ、リーラ、コメン、 今泉 恵、 ガームシン
ラオス （ヴィエンチャン 県 ボーリー・カム サイ県 カムムアン県）	●生活改善指導員養成プロジェクト 3月1日に、JVCがヴィエンチャンに建てたミタバープ友好母子トレーニングセンターの開所式が行われた。今年度は5月からこのセンターで、母子保健、幼児教育の普及員を養成する。来年度は農業改良普及員を養成し、母子保健、幼児教育の普及員と同じ地域を対象に、相互に協力して農村の包括的な生活改善普及活動に当たる。	UNDP 庭野平和財団 難民と地球の緑 を考える会 横浜インターナ ショナル・ウイ ミンズクラブ スコティッシュ・	谷山博史、前田初江 ナイト・イン・専修寺、 聖ヨゼフ老人ホーム、 堺市ロータリークラブ、 老人ホーム天寿荘、チ ャリティーカレンダー

JVCの活動とその目的に御理解を

▶JVCとは—Japan International Volunteer Centerは1980年2月、タイのバンコクで設立された民間救援団体です。1979年暮れの、インドシナ難民の大量流出をきっかけに、日本から駆けつけた若者と、現地タイですでに活動を始めていた日本人とが一体となり、現在の組織の原形ができました。JVCは、活動者の自発的な意志に基づき、日本の個人・団体からの寄付金、国連機関からの委託金等によって運営されています。JVCは、人種、国籍、習慣、宗教その他の信条の違いを越えて、難民および同様の窮境にある人々を対象にできる限り継続的な活動を行ないます。

▶JVCの会員募集について—会員は、総会に出席し、JVCの方針などを決定する他、情報・資料の入手、各種の活動・報告会・上映会・学習会等へ参加することができます。また正会員には自動的に、機関誌(T/E)をお送りいたします。会員の種別と年会費は以下の通りです。

- ・正会員 (一般会員 10,000円 活動者会員 3,000円
団体会員 30,000円 学生会員 3,000円)
- ・賛助会員 金品による支援(金額は自由です。)

▶機関誌『Trial & Error』のみの購読について

- ・毎月1冊送付 年間購読料 3,000円
- ・毎月4冊送付 年間購読料 10,000円

▶送金の方法—下記の口座へ郵便振替にてご入金下さい。

- ①会員：東京5-48365 加入者名—JVC 会員係
- ②T/E：東京3-54186 加入者名—JVC 東京事務所
(住所、氏名、購読開始月をお書き添え下さい。)

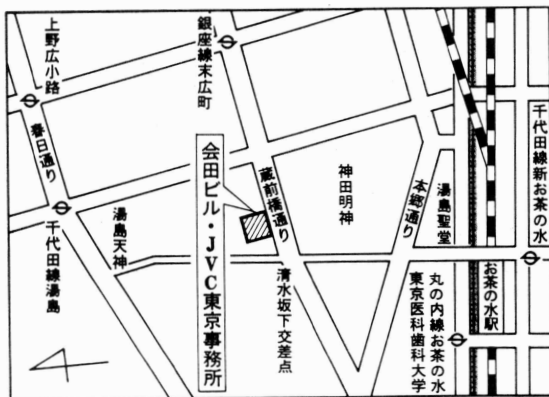
▶みなさまの募金を支えるJVCの活動—救援活動をより充実させるため、以下の募金をお願いしています。なお募金の20%をJVCの運営経費に充当させていただいています。

- A. アフリカ難民救援募金 (5月小計 27,000円) アフリカの難民・飢餓民への救援プロジェクトに使われます。
- B. グリーン・フォー・アフリカ募金 (5月小計 55,996円) アフリカの土壌回復、農業、植林等に使われます。
- C. インドシナ難民救援募金 (5月小計 5,000円) タイ国内にある各難民キャンプのプロジェクト費にあてられます。
- D. カンプチア募金 (5月小計 1,117,000円) カンプチア国内の復興のために使われます。
- E. タイ・スラム募金 (5月小計 117,078円) バンコク市内のスラムにおける生活向上のためのプロジェクト及び図書活動に使われます。
- F. スラムの子供奨学金・基金 (5月小計 248,922円) バンコク市内のスラムの子供達が学校へ通う費用を援助します。
- G. タイ農村募金 (5月小計 23,000円) タイの農村開発のために使われます。
- H. 定住難民募金 (5月小計 14,000円) 定住難民のための日本語教材費と家庭教師の交通費に使われます。
- I. JVC運営経費募金 (5月小計 745,403円) 現場を支えるのに不可欠な事務運営経費、人件費に使われます。
- J. ラオス募金 (5月小計 204,020円) ラオスの婦人の生活向上プログラムのために使われます。
- K. 無指定募金 (5月小計 2,130,548円)

編集後記

▶T/E 52号(85年8月)から先月号の89号まで、実に38冊というたくさんのT/E責任編集をやってきた前川昌代さんは、今後JVC広報全体に責任を持つため、T/E編集者をJVCスタッフの交替性にしました。その第一号として、今月は岩崎駿介が担当し、現在もっともホットな話題「ODA」をとりあげました。せっかちの性格のため舌足らずの内容になりましたが、ご容赦。(しゅん)

▶お詫び No. 89の本誌に間違いがありましたので訂正いたします。P8「タイにおける奨学金援助とNGO」の表でスパニミットの受益者数3000人(誤)→3万人(正)、対象者大学生(誤)→中学生(正)



▶送金の方法—下記の口座へ郵便振替にてご入金下さい。

- 東京9-27495(募金種目名をご記入下さい。)
- 加入者名—JVC 東京事務所

犬養道子・「みどり一本」募金

東京0-212497 (5月小計 114名 721,673円)

犬養道子さんの御厚意により、JVCに上記の口座を設けることになりました。この募金はエチオピアの植林プロジェクトに使われます。

1989年6月20日発行(毎月20日発行)

編集人 岩崎 駿介 前川 昌代

発行人 星野 昌子

発行所 日本国際ボランティアセンター(JVC)東京事務所

〒113 東京都文京区湯島3-1-4 会田ビル5階

☎03(834)2388 FAX:03(835)0519

Telex:7604025 JVCHQ UC

神奈川事務所 〒231 横浜市中区山下町2 産業貿易センタービル9F (財)神奈川国際交流協会内 ☎045(671)7082

印刷所 (株)ベスト・プリンティング

※本誌の記事・写真等の無断転載・複写を禁じます。